The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	特集：グローバル化する中国の環境問題と生活実践 ：国家と社会の狭間で生き抜く人々の営為
Author(s)	三好, 恵真子
Citation	アジア太平洋論叢. 2022, 24, p. 4-8
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/95076
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

アジア太平洋論叢　24 号 (2022)特集
Bulletin of Asia-Pacific Studies vol. XXIV pp.4 -8. (Special Issue)

特集：グローバル化する中国の環境問題と生活実践
―国家と社会の狭間で生き抜く人々の営為―

Globalization of Environmental Issues and Life Practices in China: Ordinary People's Activities to Survive between Nation and Society

三好　恵真子*
MIYOSHI Emako

Abstract

With the introduction of the "Reform and Opening-up Policy" in 1978, China has entered a new period of social transition, but the rapid development of industrialization and urbanization has increased the burden on the environment, and serious environmental pollution has spread throughout China.

Although the central government has made it clear that it is aiming for a drastic solution to the environmental problems that are becoming increasingly serious, and is actively strengthening its policies, the uniform implementation of these policies has had a not insignificant impact on people's lives and has caused further problems. In particular, we would like to focus on the fact that although it has been pointed out that modern Chinese society has entered a "risk society," it is derived from a "compressed modernity," unlike the modernization of the West.

Since contemporary China is in a situation where "government-led environmental governance" has been formed, most of the previous studies have discussed the issue from the macro-relationship of "state and society," either from an external perspective based on international relations surrounding China, or in response to China's own system.

In this special issue, therefore, we would like to focus on environmental issues in globalizing China and look at the structural challenges of governance in response to these issues from unique political, economic, and social perspectives. At the same time, we would like to pay particular attention to the life practices and activities of people living through the drastic social transition in China. We compiled this special issue in the midst of the unprecedented two-year COVID-19 pandemic, and we hope that 7 papers in this special issue will convey to our readers the importance of reexamining the issues from the perspective of people living in each region.

Keywords: China, Environmental Issues, Nation and Individual, Ordinary People's Life Activities

Ⅰ．特集に寄せて

周知のとおり、戦後の世界を捉える枠組であった冷戦構造の終焉とともに、世界の諸地域は、単一の市場経済の中に組み込まれつつあり、国際関係と秩序が劇的に再編される中で、中国のプレゼンスとその役割は急速に拡大を遂げてきた。ただし、こうした 21 世紀における「大国」としての中国台頭の直接的契機は、歴史的に鑑みても、20 世紀第四半期の中華人民共和国の猛然たる体制転換の中に存在している。同時に、伝統的中国文明を基盤とした東アジア諸国家の文化空間の新たな広がりと変容からも、中国自身が絶えず制度刷新と文化創造のためのダイナミズムの供給を受けてきた所以である(1)と理解し得る。さらに、このような中国及びそれを取

* 大阪大学大学院人間科学研究科・教授

り巻く周辺諸国との連動的関係の拡大と深化は、もはやグローバルな国際関係の基軸の一つを構成しうるものとしてより広域に展開している。すなわち、歴史的変遷を経て醸成されてきた「中国インパクト」は、さらなる国際関係の認識座標として展開・変容を遂げつつ、長期的な国家戦略の最重要視すべき外的要因として位置づける米国の外交政策の動向分析も決定的な意味を持つようになったのである。

その一方で、1978 年の「改革開放政策」の導入により、中国は国家主導の計画経済・政治体制から脱却を図り、新たな社会転換期に突入したものの、急速な工業化や都市化の発展により、自然環境への負荷が増大し、深刻な環境汚染が中国全土に広がってしまった。特に 2011 年の北京米国大使館による PM2.5 の汚染度の公表[2]以来、国内のみならず、越境汚染として拡大する中国の環境問題は、グローバルな視野からも注目を集めるようになっている。このような国際的・社会的背景を受けつつ、現政権は「生態文明の建設」をかつてないほど推奨し、高いスローガンとして掲げながら、深刻化しつつある環境問題の抜本的解決を目指す姿勢を顕示し、政策の更なる強化に積極的に乗り出している。しかしながら、「一刀切」とも称される、強制的に定められた基準に従って画一的に施行する政策により、人々の生活へ及ぼす影響も少なくなく、さらなる問題を引き起こしている実情も散見され、その解決は言うまでもなく一筋縄ではない。

こうした中国の環境問題に関して、これまで多くの研究がなされているものの、その背景には、経済成長の過程で形成された地域経済圏を取り巻く政治経済、グローバル経済との関係など、現代中国を取り巻く経済・政治・社会の構造的要因が複合的に存在しており、それゆえにフィールド調査に基づく議論の必要性が強調されている[3]。とりわけ、我々が留意したいのは、現代の中国社会は「リスク社会」に突入したことが指摘されているものの、西洋における近代化を範型とした状態とは異なり、「圧縮された近代」[4]の中で派生しているという実態である。すなわち、上述した体制転換に伴う中国の劇的な社会変容は、従前の前産業社会から産業社会へ変容する単線型の図式ではなく、時間軸が高度に圧縮されたリープフロッグ型の発展であり、前産業社会、産業社会、さらにはポスト産業社会の特徴が共存した複雑な状態に置かれている[5]。よって、西洋諸国が数百年をかけて築き上げた産業化プロセスを、中国が極めて短期間で実現しようとしても、各地域の経済力や技術力が相違するために、産業化社会そしてリスク社会へ移行するプロセスが全土で統一されにくくなっている固有性・複雑性にも目を向ける必要性が生じてくる。

こうした実情に鑑みつつ、中国にて展開される多様なリスク研究を精査した結果[6]、リスク現象の探求・説明からリスク発生の構造分析・リスクの多元的な解釈へ、またリスクの解明からリスクの解決へと変遷しており、他方でリスクガバナンスの方向性を探求する場合においても、中国の伝統文化からリスクを解釈しその固有性を探求する方向性へと向かいつつあるというように、前進的動向が見受けられた。しかし同時に、客観的リスクについては、リスクの意味の解釈やリスクの認識に関する研究がまだ進んでおらず、また構成主義的リスク・リスク認知については、西洋の理論がそのまま援用されているという課題が残されていることも明らかとなった。すなわち、中国の実情に合わせながら環境リスクの課題解決に資する、より実践的な意味合いでの討究が希求されていることは間違いない。

以上を踏まえ、中国では、建国以来、一元管理（建国から 70 年代）、「政府―市場」の二元的のガバナンス方式（80 年代）を経て、「協治」に基づいた多元的な環境ガバナンス（2000 年以降）へと段階的変遷を辿っているものの、いまだ強い政府、弱い市場、弱い社会により特徴づけられる「政府主導型環境ガバナンス」が形成された状況にあると認識されている。それゆ

えに、既存研究では、中国を巡る国際関係を軸とした外郭の視点、あるいは中国独自の体制に応答する形で、「国家と社会」という、マクロな関係性から論じられるものがほとんどであった。他方で、「庶民とエリート」の分裂が明確でパターナリズムに基づく統治が行われやすく、またルールが事前の行動指針となるよりも、むしろ行為を事後承認する形で形成されがちになるという中国社会の特質[7]に鑑みれば、劇的な変容を遂げていく社会構造の中で、目には見えにくくとも計画体制から引き続く伝統的思想を引き継ぎながら地域社会に暮らす市井の人々の姿、その変化への葛藤や享受、あるいはそうした個別主体の中に、社会的・文化的総合性、複合性、全体性を包摂する形で綿密に検討されることは、概して見過ごされてきたのではないだろうか。それゆえに、日本では、敗戦という大きな転換期において、思想の科学研究会による『思想の科学』や花森安治らの『暮しの手帖』に代表されるように、それまで「日陰」に置かれてきた、生命を含めた暮らしへの関心が大きく高まっていったこと[8]を、今一度思い起こしてみたい。すなわち、戦争と敗戦という未曾有の歴史的経験に対し「真正面から、根源的に」向き合う担い手としての、思索を専門としない、日常を生きる一人ひとりの民衆の営為にこそ視線が注がれるのと同時に、生き抜くための面従腹背のしたたかな二面性と共に、時として状況を無批判に受け入れもする「弱い個人」であったということ、またこうした「ひとびとの哲学」は、各々が日常を生きる中で具体的な行動として表現され、たえず変化していくものでもあったという「生活実践」である。

したがって、本特集では、グローバル化する中国の環境問題を対象とし、固有の政治的、経済的、社会的視点から、それに対するガバナンスの構造的課題を見据えていくとともに、我々が特に深いまなざしを注ぐのは、激動する中国の社会転換期の中を生き抜く人々の生活実践とその営為である。翻って、中国の社会学･人類学を牽引してきた費孝通は、中華人民共和国建国前に自ら行った農村調査から導き、中国社会の本質を「差序」の構造、すなわち個人を中心として、状況に応じて伸縮自在な社会関係が取り結ばれ、かつその内部に血縁関係になぞらえる「差別」と「序列」に基づく支配―被支配関係が形成されているとみなした[9]。ここで重要になるのが、「差序」の構造が集団からの個の自立を阻害する一方で、中国の「民間社会」においては、普遍的な価値（「天」）に基づいて、既存の権力の悪政を否定・拒否し、その打倒（「革命」）を合法化する「民本思想」が社会階層を問わずに共有されていたとし、前近代中国における自治的な力強さを、民主化の前提[10]と位置づけていたことである。本特集でも論じるように、中国皖南農村での我々の調査やその継続によって、流動化が進む中国の農業における施肥行為への深層的意味解釈から、農民の主体性とその不抜の姿勢の中に、費の見いだした民衆の思想が脈々と継承されていることを掴んでいる。すなわち、人々の生活実践の視座に即せば、社会転換期ごとに分断されるものではなく､常に連続性の中にあり、また、その変化を受け止めながら徐々に重層化されつつも再び社会に思想的影響を与えていくという、相互的・動態的観点から捉えることが根源的に重要になってくる。

それゆえに、本特集の執筆に携わったメンバーは、世界的な共通課題である環境問題を「人間の生活の次元」でとらえながら、その解決の営みを、様々なレベルのコミュニケーションを通じた環境の価値・損失の発見と、価値共有のプロセスとして討究してきた経年的な実績を、ここで不断に活かしていきたい。こうした環境問題に挑戦するためには、自然科学的な理解や技術・方法論のみならず、社会や経済・政治の仕組みをいかに変えてゆくかも含めて、長期的な視野から体系的に分析することが求められるのと同時に、その学際的アプローチによる知の集積を実践的地平に生かしていくことが肝要になってくる。よって、具体的な人間の生存のあり方や複雑な社会動向を把握するために、現地に精通した参与的調査を積み重ねており、中国

の環境問題を対象とした実践志向型地域研究の成果が、いまここに 7 編の論文として結実している。

加えて、人々の「生活」に着目するにあたり、幾つかの重視すべき方法論を相互に共有している。1 つに、地域社会学・環境社会学における主要な分析枠組みの一つ「生活環境主義」の理論的立場を尊重しながら、「当該社会に実際に生活する居住者の立場」に立って、目に見える複数の選択肢との行為の奥にある人々の「経験」にまで降り立つ調査を継続してきた。2 つに、当事者性や調査の立場性に留意し、調査者と被調査者の間で構築されていく対話的インタビューを重視しながら、ライフストーリーやライフヒストリーを描き出した。とりわけ「行為主体性」、すなわち国家や制度という権力的な構造の中での存在、あるいはそれらに対峙する個人という二項対立的な視点に立つのではなく、社会的制度など現存する関係性を引き受けながらも、同時にその関係性を再調整しつつ働き掛けながら生きる人々の生への有り様やその重層性に着目しつつ、具体的な日常生活の歴史的、モノグラフ的様相を記述していくことに徹した。3 つに、環境問題と社会的不公正の同時解決であるとみる「環境正義論」の視点に立脚しつつも、哲学的に確立された抽象的な理念によって現実を切り取るのではなく、フィールド調査から紐解かれる、眼前の現実に発生している事実から出発してその背後に潜む不正義の構造の解明を目指してきた。さらに 4 つに、「写真実践」という独創的な方法論を加え、戦後社会を生きる写真家の思索の深まりを重層的に捉え直していくことで、長崎、沖縄、福建という東シナ海を巡る海域的な広がりの中で、長崎の町に息づく幾重もの時間の連続性を強く意識し、眼前の風景をやがて包括的に掴んでいく全体像を描写し得たことも特筆すべき点である。なお、本特集に関わるメンバーの多くが、日本で学ぶ中国人留学生であるという、その資質と豊かな人脈の強みがフィールドに深く根付いている。それと同時に、読み解かれていく歴史的連続性の中で、調査者自身の存在を改めて相対化し、人間と自然の関わりを含む、多様なつながりを実感するという生きる上での大切な機会にも繋がっていった。

顧みれば、本特集をまとめ上げたのは、2 年にもわたる未曾有の事態のコロナパンデミックにより、フィールドワークを含めた国際移動が厳しく制限される渦中にあった。ただし、世界中で 500 万人を越える尊い命を奪い、今まさに人々の生活やその在り方を変えようとしているコロナパンデミックによりもたらされた「経験」に向き合い、未来を切り拓いていくために、それぞれの地に生きる生活者の視点から問い直すことの重要性を、ここで改めて読者の皆様にお伝えできることを衷心より望んでいる。

加えて、過去 13 年間継承し、我々の研究の源泉とも言える、日本・中国・台湾・韓国の国境を越えた学術交流である国際セミナー「現代中国と東アジアの新環境」を、1 年間のブランクを経て、2021 年 12 月 26 日にオンライン開催にて復活させることができた。今回の主題は「コロナパンデミックと東アジアの新環境」であり、本特集で紹介する研究成果の一部も報告している。我々が、この間、それぞれの地の実生活の中で体得し、身体に刻み込まれた様々な「経験」を受け止めつつも、「一衣帯水」の隣国として、古来より強い絆で結ばれてきたように、ここに再び「共にある」という思いを分かち合うことができたという喜びを深く噛みしめている。よって、こうした息の長い人的交流を通じた対話の基盤を糧に、東アジアの環境問題の課題解決と国際協調を目指すとともに、「交錯・対抗」から「共存・共生・共創」への展望に立って、21 世紀の東アジアの国際環境変動のダイナミズムに対処すべく処方へと昇華させながら、未来に繋いでいけることを願ってやまない。

注

(1) こうした諸論点は、以下の共編著で詳しく扱った。田中仁・三好恵真子（共編著）2012『共進化する現代中国研究―地域研究の新たなプラットフォーム』大阪大学出版会

(2) 2011 年に北京の米国大使館が、米国環境省の基準に沿った PM2.5 で示した汚染度では「非常に深刻な汚染」であり、PM2.5 汚染度が、旧来の PM10 基準に沿ってモニタリングした北京市環境保護局の結果と大きく食い違うことを指摘した。これを受け、中国国内で市民のネット上での議論が活発化するとともに、中国の PM2.5 汚染が世界中から注目されることとなった。

(3) この論点については、次の文献が様々な環境問題の論点について網羅的にまとめられていて示唆深い。知足章宏 2015『中国環境汚染の政治経済学』昭和堂出版社

(4) リスク社会への注目の高まりは、学問的には 1980 年代後半以降に社会学分野にてリスクに関する議論が新たな角度から興起したことの貢献が大きい。ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックは、近代化を二つの転移位相として捉えており、とりわけ冷戦崩壊後のリスク社会への突入を「ポスト近代」として特徴づけた。これに対し、韓国の人口社会学者チャン・キョンスプは、次に挙げる論文の中で、1961 年の韓国の軍事政権成立から 1997 年の国際金融危機までの韓国社会における社会変容に着目しながら「圧縮された近代」という概念を初めて提唱した。圧縮された近代とは、文明化の過程における一つの状況にあり、ここでは経済的、政治的、社会的、文化的な変動が、時間、空間の双方に沿って著しく圧縮された方式で起こっており、相互にかけ離れた歴史的、社会的諸要素が動的に共存していることで、高度に複雑で流動的な社会システムの構築と再構築が起こっている状況を指している。Chang, Kyung-sup, 1999 Compressed Modernity and its Discontents: South Korean Society in Transition, Economy and Society 28, pp.30-50.

(5) 中国の法学者梁红秀らによる以下の論考が詳しい。梁红秀、毛睿 2012〈中国进入风险社会：现实困境与策略回应〉《理论月刊》2012（2）、166-169 頁。

(6) 中国における社会・文化的に構築されるリスクに関する研究の変容とその固有の背景について、以下の論文で詳しく論じているので、参照されたい。許俊卿・胡毓瑜・三好恵真子 2022「中国における社会・文化的に構築されるリスクに関する研究の変容と今後の展望」『Co *Design』11、 印刷中。

(7) 中国社会が功利主義になじみが深い理由として挙げられていた、このような中国社会の特質は以下の論文から引用した。梶谷懐 2021「コロナ禍への監視国家中国と国民の対応：功利主義を超えて（特集 1 変化する中国社会）」『研究中国』12、 21-28 頁。

(8) この点は、以下の２つの既報で詳しく論じている。吉成哲平・三好恵真子 2021「「戦争の影」を抱え展開し続ける「写真実践」―東松照明が生活の現場から証した、長崎の被爆者の生と死―」『生活学論叢』 39 、15–30 頁。吉成哲平・三好恵真子 2022「「インターフェイス」から捉え続けたひとびとの暮らし―写真家 東松照明の眼に映り込んだアメリカニゼーション―」『大阪大学人間科学紀要』48、印刷中。

(9) 費孝通 1947『郷土中国』上海観察社。

(10) 以下の論文等を参考にした。水羽信男 2011「近代中国「民間社会」史再考 ―日本との比較―」『アジア社会文化研究』12、107-117 頁。